

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で緩やかな成長が継続したものの、中国経済の減速や原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開となりました。米国経済は、新興国経済の低迷等により、輸出や工業生産は減速傾向が続きましたが、雇用環境の改善により、個人消費は堅調さを取り戻しています。欧州経済は、金融緩和等により緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が強くなっています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、インフラ投資・製造業投資が上向かず、成長減速が長期化しました。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格の低迷等により、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、所得の伸び悩みによる個人消費の減速と、マイナス金利や円高等の影響もあり、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,756億円（12.9%）下回る1兆8,628億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、自動車生産の安定した成長を見込むマレーシアにて、自動車用鋼板材ブランディング事業会社であるTT STEEL PROCESSING (M) SDN. BHD. の生産を本格化させました。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業であるTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V. が商業生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約し、承継させる会社分割を行いました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を641億円（13.6%）下回る4,071億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結し、販売を開始しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーリサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進しています。売上高については、前年同四半期連結累計期間を183億円（7.3%）下回る2,322億円となりました。

③自動車

インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiへ出資し、中古車オークション事業拡大を進めています。また、ケニアとジャマイカにおいて、顧客へのサービスを向上すべく、トヨタ車総輸入販売代理店のTOYOTA KENYA LTD. 及びTOYOTA JAMAICA LTD. で新たな自動車販売・サービス拠点を開業しました。中国においては、自動車市販部品の自社ブランドでの開発・調達・販売を行う豊通環新貿易（上海）有限公司を設立し、営業を開始しました。当社が出資するCFAO S.A. では、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と合弁で設立したCFAO YAMAHA MOTOR NIGERIA LTD. で、二輪車の組立・販売を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を378億円（11.8%）下回る2,823億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焚き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業においては、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、空港運営事業に向け最終段階に入りました。更に、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、青森県六ヶ所村において現在操業中の太陽光発電設備として国内最大規模となるユーラス六ヶ所ソーラーパークを順調に稼働させました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を556億円（12.1%）下回る4,051億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、タイにおいて、エンジンECU (Electronic Control Units) 向けのソフトウェア開発を行うToyota Tsusho DENSO Electronics (Thailand) Co., Ltd. の設立を決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を775億円 (15.6%) 下回る4,175億円となりました。

⑥食料・生活産業

食料分野では、米国においてサッポロインターナショナル株式会社と共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、2016年3月に竣工した第2期客室棟が営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を224億円 (16.0%) 下回る1,175億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間 (305億62百万円) を5億36百万円 (1.8%) 下回る300億26百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間 (354億45百万円) を79億47百万円 (22.4%) 上回る433億92百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間 (129億85百万円) を84億14百万円 (64.8%) 上回る213億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,683億86百万円となり、前連結会計年度末より308億5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は630億43百万円（前年同四半期連結累計期間比157億22百万円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は205億3百万円（前年同四半期連結累計期間比431億5百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は587億46百万円（前年同四半期連結累計期間比385億85百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。